

ブダペスト◎盛田常夫

## 銀行民営化と不良債権処理

今年に入ってワルシャワ、プラハを訪問しました。ワルシャワは3回目ですが、1980年当時は西側の品物は外貨ショップでしか買えず、国営の食肉店はものすごい行列で、ブダペストで久しく消えていた行列を思い出したものです。ハンガリーから食肉の缶詰をお土産にもっていったことを記憶しています。その後、1990年にも1日だけ車で素通りしましたが、まだまだ店の品揃えは貧しく、暗いイメージは払拭されませんでした。

この4年間、ワルシャワの街は見違えるように変わりました。1989年以後の民営化のお蔭で、個人経営の店が雨後の筍のように増えたことで、本当に街が明るくなりました。これは「ショック療法」の効果ではなく、単純に経済活動の自由化が行なわれたからにすぎません。ハーバード大学のサククス教祖が常駐していた高級ホテルのマリオットも、西側アドバイザー、コンサルタントという上(常)客が来なくなったためか、あるいはホテル間の競争が激しくなったためか、ディスカウント戦争に突入しているという新聞記事を読みました。ホテル業も次第にふつうの市場経済活動に転換していかなければならない時期に入ったということでしょう。「マリオット族」という西側の高級アドバイザーの話は、次第にワルシャワの過去の語り草に

なりつつあります。

ワルシャワから列車でプラハに向かった1980年の春にはまだ、1968年の「プラハの春」の後遺症が残っていました。あらゆる車が白タクになるのも、ワルシャワと同じでした。素っ気ない、冷たい空気がチェコの荒んだ社会を反映しているように感じたものでした。この4年の変わりようは、ワルシャワ以上といえるでしょう。私的な小規模事業の自由化がこれほど社会の表層を一変させたことは、注目すべき事実です。

### ●空港タクシーにみる市場経済

ハンガリー、ポーランド、チェコは同じ中欧に属する国で、市場経済への移行の先端にある諸国という位置付けがなされますが、実際に中身をみると違いが大きいことに気がきます。それは空港のタクシー一つとってみてもわかります。

西側諸国でも空港タクシーは曲者ですが、中・東欧、旧ソ連の空港はマフィアが支配する外貨の日銭が稼げる場なのです。ハンガリーでは空港当局、タクシー運転手、旅行者とのトラブルから、紆余曲折を経て、空港管理局がシャトルバス(6人乗り)を運行するようになって事態が急転しました。というのも、このバスは家の前までお客を運んでくれますし、迎えにも来てくれるからです。この影響でタクシー客が激減し、タ

クシー側は明朗な料金設定と表示を余儀なくされました。現在では、定期バス、シャトルバス、固定料金のタクシーと三通りの区分けがなされ、料金トラブルの問題は解決しました。しかし、ここに至るまで、ほぼ2年の試行錯誤の時間が経過しています。

ワルシャワの新空港は街の中心部から10キロ程度の所にあり、市内からふつうのタクシーで行けば5〜7ドル程度ですが、これが空港から乗ると20ドルから25ドルの料金を請求されます。もちろん、定期バスはありますし、正規のタクシー・スタンドもあるのですが、まずどのタクシーも正規の料金で走りません。いくつかのグループが競って客引きをおこなっているようです。客引きに「5ポンドしか出せないよ」と伝えたのに、運転手にはその話が伝わっておらず、メーター表示の40万ズロチを請求されました。数字の大きさに驚くのですが、ドルで18ドルだということです。結局、10ポンド渡すことになりましたが、こういう交渉は気持ち良いものではありません。

プラハの空港はまた別で、ここではフォルクスワーゲン・パッサトに統一された空港タクシーが並んでいました。たぶんタクシー会社ではなく、空港管理局所有のタクシーだと思えますが、律儀にタクシーを揃えるところが、チェコらしいのです。チェコの場合、まだタクシーの数そ

のものが少ないので、民間タクシーとのトラブルが少ないでしょう。ただし、市内のホテルからはホテル、あるいはホテルのボーイと契約している白タクが動いていて、昔と同じで、タクシー表示を付けていない車がかかり多いのではないのでしょうか。

この空港タクシーの事例はそれぞれの国の市場経済整備の現段階の一端を垣間見せているようで、社会観察として興味深いものです。

### ●不良債権処理

今、中欧3国の市場経済への転換で重要な位置を占めているのが、商業銀行の民営化です。ここでも、それぞれの国の戦略は異なっていますが、不良債権の処理という問題は共通しています。

これらの諸国の不良債権は一元的な国立銀行＝専門金融システムから商業銀行を独立させて、中央銀行との二元的なシステムを構築したことから始まります。国立銀行のポートフォリオを各銀行に譲渡する際に、優良企業を抱えたところ、コメコン解体に直撃された工業企業を抱えたところ、農業企業を中心に債権を譲り受けたところなど、出発資産の内容がその後の経営を規定したといえます。

さらに、旧体制の崩壊で、コメコン依存の高い企業を中心に大幅な赤字に見舞われ、国策的に企業救済の資金を提供したという経緯があります。商業銀行といっても、政府が過半の株を所有する銀行ですから、企業を倒産させないために、不良とわかっていても融資を続けざるをえなかったのです。どうしても国の機関どうしの交渉ごとになってしまうのです。

それに加え、国の機関でありつづ

政府増資による銀行救済後の資本・所有構成

	MNB	K&H	B B	Takarek -bank	Mezo -bank	Duna -bank	Agro -bank	Ipar -bankhaz
資本構成 (億Ft)								
旧資本金	152.8	135.3	76	14.5	23.6	10	30	13.7
政府増資額	548.2	333.7	50	87.5	61.6	43	12	8.0
所有構成 (%)								
大蔵省	78.2	74.1	39.9	85.8	75.0	81.1	28.5	13.8
国家持ち株会社	11.3	10.4	28.6	-	-	-	1.4	0.1
国家資産管理庁	-	-	-	-	-	13.6	-	69.2
その他	10.5	15.5	31.5	14.2	25.0	5.3	70.1	16.9

(注) MHB:Magyar Hitel Bank,K&H:Kereskedelmi&Hitel Bank, BB:Budapest Bank

ける限り、経営責任が確立されませんから、銀行業務の改善にも限界があります。貸付審査、担保の設定が甘くなり、担保による部分的な回収すら不能な貸し出しを行なうという旧来の慣行が続けられてきただけでなく、引当金の積み立ても甘く設定されてきました。

こうしたことが重なって、この4年間に中欧諸国の商業銀行は軒並み、貸付の2～3割が不良債権化してしまい、ほとんどの銀行では引当準備金の積み立てが十分でなく、リスクアセットで測った自己資本比率がマイナスになっているのです。

外資導入による民営化路線を走るハンガリーは、銀行分野でも戦略的な投資家、つまり外国の銀行の資本参加を最優先の課題にしています。それ以外に、西側水準の銀行業務を取り入れる道はないという考えです。そのためには、まず商業銀行の資産内容を改善して、BIS規準による自己資本比率で4%以上の水準を達成させるというのが、今年の目標になっています。

8月号(テクニカル・インソルベンシー)で紹介したように、ハンガリー政府は昨年春、不良資産の買い取りを実施しました。これは銀行のポートフォリオの改善を狙った措置で、およそ1000億フォリントの不良債権が額面800億フォリント(900億円)の安定化国債と交換されました。しかし、この処理によっても、銀行の資産内容の大幅改善がなされなかつ

たことは、すでにお知らせしました。

昨年末、第2次銀行救済策としてハンガリー政府は主要8行の政府出資額を増やすことで、一挙にこれら諸行の自己資本比率を0%以上の水準に引き上げることを決定し、総額1300億フォリント(1430億円)の安定化国債による増資を決定しました。これにより、とりあえずは主要8行の自己資本比率は目標値を達成しましたが、他方ですべての銀行で国の所有率が大幅に高まることになりました。春にはさらに総額500億フォリント程度の追加出資で、さらに自己資本比率を引き上げる計画になっています。

民営化を促進するために、国の所有率を引き上げるという矛盾した手法をとらざるをえないところに、政府の苦渋がうかがえます。国の機関どうしの交渉ごとが続く限り、堂々巡りの救済が行なわれているといえないこともありません。幸い、いくつかの銀行ではすでに外国の銀行との提携の交渉が進んでいるようですから、何度も救済が繰り返されることはないでしょう。

ポーランド、チェコの不良債権規模はハンガリーよりやや大きいと判断されますが、外資による民営化路線をとらないこの2国では、まだ処理の方法が模索されているようです。

[1994年1月24日]

(もりた・つねお/野村総合研究所研究顧問・ブダペスト経済大学客員教授)